

西村大臣記者会見要旨

令和2年5月16日（土）17時30分～17時55分（25分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お待たせをいたしました。私から2点申し上げたいと思います。一つは、39県の解除で、あちこちで気の緩みが見られるのかなということをお大変心配しております。韓国やドイツの例で見られるように、第2波は来ると思わなければいけません。愛媛県のように、ほとんどゼロが続いていても突然20人を超えるような、そうした新規感染者が発生することもあります。そういうウイルスであるということをしっかりと認識しなければいけないと思います。どこに潜んでいるかわからない、何かの拍子に出てくるわけでありまして。そこで気の緩みがあると、再び大きな流行になると是非ご理解を頂きたいと思います。

緊急事態宣言がまだ続いている地域でも、気の緩みが見られます。例えば渋谷のセンター街で、これは前日との比較で13.1%、14日の19時時点です。木曜日です。それから、すすきの、北海道、これも同じ14日の19時時点で、19.7%人が増えています。大阪難波も、5.3%人が増えています。緊急事態宣言の地域においては、今月末まで、これまで通り、自粛をお願いしているところであります。ここで気が緩みますと、2週間後、5月の末には、また数字が増えてくる、新規感染者の数が増えてくるということになります。解除はできなくなるわけでありまして。何とかこの5月末までに、この大きな流行を収束させたい。是非、国民の皆さんには引き続きの、様々なご不便をおかけしますが、自粛をお願いしたいと思います。

解除された39県においても、様々な活動、これは当然、段階的に活動、経済活動を引き上げていくわけですが、感染防止策をしっかりと講じて頂きたい。各業界団体でもガイドラインを作って頂いております。3密を防ぐ、人と人の距離を置く、間にはアクリル板を置いていただいたり、密を避けていただく、様々な工夫をしていただきながら、徐々に徐々に、経済活動を引き上げていくということになります。特に、クラスターが発生してきた4つの業種、接待を伴う飲食業、ライブハウス、カラオケ、そしてスポーツジム。これは慎重に注意深くして頂きたい。これまでも密が発生し易いということで、クラスターが発生したりしております。まだこの4業種は実質的なガイドラインも作成中でありまして。これはしっかりと専門家の先生方に見て頂いて、作成を急ぎたいと思いますけれど、引き続き様々な注意をしながら、人と人の距離を置いて、3密を回避して頂く、そうした努力を国民の皆さんに改めてお願いしたいと思います。

2点目に、今日、黒潮町、高知県の頃塩町で行われております“W i l l”プ

プロジェクトについてご紹介をしたいと思います。山本有二先生を通じて、黒潮町の大西（勝也）町長からこのブルーのハンカチが送られてきました。新型コロナウイルス感染防止に励みながら、その先の明るい未来を思い描くということで、こうして多くの町民の皆さんが、それぞれの思いを込めて、いろんなメッセージを書かれて、こうして軒先や、洗濯と一緒に飾られたり、旗にされたり、様々な形でメッセージを送られています。もともとはイギリスのいわゆる国民保健サービス、NHSのシンボルカラーということで、医療従事者への激励とか感謝とかそういったものを示すものですが、その後、MAKE IT BLUEとか、或いはLIGHT IT BLUEとかいった流れを、あちこちでそういった動きが広がって、各国でも広がっています。黒潮町は、ともに思い描くということに重点が置かれているということでもあります。（モニター画面を示しつつ、）実は国内でも広がっておりまして、私の地元明石大橋でもこうやってブルーでライトアップしたり、神戸港でもブルーでライトアップしたり、或いは姫路城。それから地方でも、これは佐賀県の唐津城、こうしてライトアップをしております。私もメッセージを書きまして、これなのですが、一人一人が距離をとっても、こうして青いハンカチで繋がっている、そして、黒潮町と私の地元であります淡路島明石とも青い海で繋がっていると、新しい生活様式、そしてスマートライフでコロナに打ち勝ちましょうと、こういうメッセージを作らせて頂きました。黒潮町に送りたいと思っています。

先ほどから申し上げますように、3密を回避して、感染防止策をしっかりと講じていくということが大事でありまして、いわゆる新しい生活様式、スマートライフ、これを定着させていくことが大事であります。テレビ会議とかオンライン飲み会もかなり盛んになっているようですけれども、様々な工夫で、人と人は離れていても、距離をとっても繋がっていくことができます。決して一人にはさせない、その思いであります。コロナの影響で、様々な事情で今、厳しい思いをしておられる、苦しい思いをしておられる人も多いと思いますけれども、決して一人も取り残さない、その思いで対策をしっかりと講じていきたいと思っております。給料が減ったとか、生活が苦しいとか、様々な思いを、切実な声を伺っております。

一人10万円の特別定額給付金、これも9割以上の1684の自治体で申請がスタートしております。そして約4割の668の自治体で支給が開始されております。また、中小企業、小規模事業者、個人事業主への200万円、100万円の持続化給付金、これも8万件、1千億円を超える現金が既に振り込まれています。なかなか申請できないとか、未だ振り込まれないとか、様々な思いも伺っておりますけれども、できるだけ早く、必要とされる方にお届けできるように全力を挙げていきたいと思っております。厳しい状況に置かれている方、様々な切実な声を

聞いております。

この1次補正で目が届かなかったところ、家賃ですとか、或いは雇用調整助成金の拡充、こういったことを2次補正でしっかりと対応していきたいと思えます。できるだけ早く提出をして、できるだけ早く成立をするように、そして、できるだけ早く皆さんにお届けできるように、全力を挙げていきたいと思っております。それぞれに命を守る工夫をしていただきながら、他方で、経済活動を段階的に引き上げていく、私の立場で命と暮らし・生活、両方をしっかり守る、そうした責任を果たしていきたいと考えております。

(問) アパレル大手のレナウンが民事再生手続きの開始を発表した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛によって販売が急減して経営に行き詰ったとされるが、受け止め如何。

(大臣) 私も、ダーバンとか、或いはアクアスキュータムとか、ブランドを展開しているということで、かなり色々な服を買った記憶があります。本当に残念であります。ただ、去年の年末の段階で、12月期の決算で67億円程度の赤字ということでありますので、様々な主力ブランドの売上げが振るわなかったということが背景にあって、このコロナがその後を押してしまったのかと思えますが、個別の企業の経営動向についてはこれ以上は差し控えたいと思うが、中堅企業であればREVIC、そして大企業であれば政投銀、或いは様々なその他の手法もあります。是非、今後、できれば全ての事業者に継続してやっていけるように全力をあげていきたいと思っております。特に中堅・中小企業、これは地銀、信組で無利子無担保の融資が始まっております。身近な取引のあったところが多いと思えますので、割と早く融資が行われているようでもありますので、これまで、日本政策公庫に或いは商工中金に集中してなかなか、頑張ってくれているのです、公庫も人事を止めて、そして土日も返上してやってくれているのですけれど、数が多い故に時間がかかってしまう面もありましたけれども、地銀、信金、信組の融資が始まって、既に14日時点で、2万7千件の承諾が既に行われています。そして4千9百億円の融資が決定しています。かなりのスピードでこれはやってくれていると思えますので、是非、資金繰りをこうした無利子無担保の融資で繋いで頂きながら、持続化給付金も支給がされています。さらには様々な形で支援策がありますので、しっかりと応援をしていきたいと思えます。

(問) 冒頭で発言のあった、39県での緩みについて、どういった点で緩みを感じられ、心配になられているのか。また、当然宣言を解除すれば段階的に経済活動を再開ということで、当然の流れも増えることが想定されるが、そのこととの整合性はいかがでしょうか。

(大臣) 当然、様々な活動が段階的に引き上げていくわけですが、これまでもクラスターが発生した業種、先ほど申し上げた接待を伴う飲食店、それからライブハウス、カラオケ、それからスポーツジム。これはもう知事の判断で、休業要請を解除されたり、今後、一定の期間を経て解除していくということでありましてけれども、そういう判断にあたっては、あと2週間は、つまり月内、緊急事態宣言が発出している間は、できるだけ嚴重に注意をしながら判断をして欲しいということをお願いしてきました。もちろん最終的には知事の判断ですから、それぞれの地域で、2週間まったくゼロというところもありますので、これは当然その判断で引き上げていくわけですがけれども、かなりの人出がそれぞれの地域で出てきておりますので、そういう意味で、先ほど申し上げたように、どこでウイルスが発生するか、感染症が発生するか、愛媛の例が一番良い例ですね、2週間で数件でした。殆どないという状態でしたけれども、突然20人と出てくるわけがあります。もちろん院内感染ですので、しっかりと追えていますけれども、今のところ追えているようでありましてけれども、さらに今調査を行ってまいります。そういう意味で、どこで起こるか分からない。最大限の注意を払っていただいて、活動を行って頂きたい。未だ4業種についてはガイドラインも作成中でありまして。そういったことも含めて、一気にライブハウスで大勢の人数が集まって、何か起こるといことは是非避けて頂きたいと、そういう意味も含めて申し上げた次第です。

(問) 緩みが見られるということだが、緩みが発生している原因如何。月内に接触確認アプリを導入予定とのことだが、その検討状況はいかがでしょうか。

(大臣) 一つ目は自粛疲れというのがあると思います。この間、1か月にわたって、1か月以上、4月7日から始まって14日までということでありましてから、1か月以上にわたって国民の皆様には様々な自粛をお願いしてきました。そのおかげで新規感染者の数はかなり減ってきています。収束の軌道にのって、その収束が見えてきているところまできているのだと思います。そうした状況の中で、それぞれの皆さんが自粛疲れということも含めて、当然、人間、限界もあるでしょうから、それはよくわかります。しかしながら、東京、大阪をはじめ8都道府県については、引き続き、緊急事態宣言の対象区域でありますので、そのことを改めてお願いをしたいと思っております。39県については、当然段階的に引き上げていきますので、そういった報道が流れることによって、各地でだいぶ色々な活動が行われているなということもまた、8都道府県の住民の皆さんにも当然、報道に接すれば、だんだん良くなっているなという印象にもなると思っておりますけれども、8都道府県は未だ緊急事態宣言の対象地域でありますので、気が緩むと大きな流行に繋がると、これは39県も同じです。第2波は韓国、ドイツ、イランもま

た増え始めています。そういったことは起こりうるわけですから、そういう前提で、そして愛媛のように突然、潜んでいたウイルスがそういった形で発症することがあるわけですので、是非そのことを皆様方に改めてお願いしたいと思いません。

アプリについてはアップル、グーグルの仕様の公開を今、待っているところがあります。仕様が公開されれば、迅速にこのアプリを導入できるように、事業者と今、しっかりと連携をしながら、対応しようとしているところでもあります。この5月中にも是非、導入をして、個人情報を保護する形でこれを導入して、いざという時に自分が濃厚接触、近いところで接触したかもしれないということをもたらす、それで相談をすれば感染拡大の防止に繋がりますので、是非多くの人にアプリを導入していただければと思います。

(問) 39 県で、4 業種で具体的にどういう懸念される事例があったのか。気の緩みというのはある程度想定されていたかと思うが、政府の解除判断は正しかったのか。

(大臣) まず二つ目の点は、専門家の皆さんともしっかり議論をさせて頂きました。多くの県で、2 週間ゼロであったり、感染者の数が非常に減少をする中で、また、発生していても、感染者の感染の経路をしっかりと追えているという中で、また、入院している人の数が減少する中で、医療の提供体制も守れている、或いはPCRの体制もしっかりとれているという、そういう判断ですので、これは専門家の皆さんのご意見も頂いて適切に判断できたと考えています。

他方、39 県で、私も個別に知事と連絡を取り合っています。知事の皆さんで、やはり未だ繁華街心配だ、或いはこの4 業種は心配だと言われる知事は、今月いっぱいには休業要請を引き続き続けようという知事も数多くおられます。他方、さすがにゼロがずっと続いている県はそこまでやっばりできないかなということで、自粛の要請は、できれば行かないようにということで、県民の皆さんに自粛要請をすることはやられながら、他方、休業要請は段階的に解除していこうという知事もおられるようですので、今の時点で何か大きな感染者が、クラスターが発生しているような状況ではありませんけれども、業態からして密になりやすい業態でありますし、これまで現にクラスターが発生しているということでありますので、引き続き注意をして頂きたいと思えますし、その間の事業継続については、先ほどの資金繰りであったり、支援であったり、或いは持続化給付金、こういったことも含めて、しっかりと応援をしていきたいと考えています。

(問) 持続化給付金については紙ベースの申請が認められておらず、高齢者の事業者が申請できないという声があるが、これについての考えはいかがでしょう

か。

（大臣）細かいところは経産省でやっていますので聞いて頂ければと思いますが、何より迅速にやろうということでオンラインでの申請、先ほど申し上げたように、既に約9万件、1千億円を超える、5月14日時点で、これが振り込みが行われています。これは迅速にやるために、非常に効率の良い仕組みだと思っています。ただ、高齢者の経営者等、たくさんおられるかと思っています。地域の商工会ですとか商工会議所に相談窓口も設けながら対応していると思いますので、全ての方にきちんと利用して頂けるように適切に対応していきたいと思います。経産省の方で対応していると思いますけれど、足りないところがあれば私のところでもしっかりと対応したいと思います。

（了）